

ふれあい

NO. 237

2013. 3. 15

社会福祉法人 大阪市手をつなぐ育成会
大阪市天王寺区東高津町 12-10
大阪市立社会福祉センターB1F
発行責任者 笹野井 庸夫
TEL 06(6765)5621 FAX 06(6765)5623
<http://city-osaka-ikuseikai.or.jp>

第2回全日本手をつなぐ育成会 事業所協議会全国研修大会が開催されました

法人事務局 副主任 朝田 真生

3月2日・3日の2日間にわたって、和歌山県西牟婁郡白浜町のコガノイベイホテルで、第2回全日本手をつなぐ育成会 事業所協議会全国研修大会が開催されました。

「本人、家族、スタッフ一体となった事業所活動を充実させ、誰もが働きやすく、住みよい豊かな地域を作ろう！」を開催テーマとし、6つの講座で構成されていました。

第1講座は、「親御さんの思いを知ろう(対談)」で、和歌山県手をつなぐ育成会事務局長をされている野澤宮子氏と、全日本手をつなぐ育成会副理事長の久保厚子氏、このお二人の親御さんから生の声を聞く機会がありました。

野澤氏には知的障がいと中程度の自閉的傾向がみられる28歳の次男がおられます。「グループホームに入居して8年になるが、初めは2泊、3泊というように段階を踏んで2年ほどかけて徐々に自分の手から離れていった。子どものためと信じてやってきたことだけど、子どもが手から離れたときは身がはぎ取られるような感覚におそわれた、実は自分の方が子離れできていないことに気付かされた」と話されていました。

親が子どもを離すことができない理由のひとつに、「まだまだ地域が安心できる場所ではないから、安心できる地域づくりが必要ですね」とお二人が言葉を交わされていたのが印象的でした。

また最後に、作業所(事業所)での仕事だけでなく、生活場面でも普通に本人と楽しんでくれて、関わってくれる人がたくさんいたなら、地域生活はもっと豊かなものになると思う、そしてそれが「地域をつくること」なのかな、と締め括られました。

第2講座では、全国の事業所の現状をアンケートし、

全日本手をつなぐ育成会事業所協議会の松崎氏からアンケート結果の発表がありました。もっとも多い事業内容は、就労継続B型で次いで生活介護。今後取り組みたい事業で多かったのは、グループホーム・ケアホーム、生活介護と続き、居住・生活の支援の必要性が増していることがよくわかりました。

第3講座は全日本手をつなぐ育成会事業所協議会の白杉氏から障害者優先調達推進法の解説がありました。これは平成25年4月1日に施行される制度で、福祉事業所や障がい者を多数雇用している企業に対して、行政から優先的に仕事の随意契約が受けられるというものです。しかし、これから新しく始まる制度ゆえ、まだまだ行政側の体制が整ってなく、事業所側が積極的に働きかけて仕事を取りにいく姿勢が大切だと語られていました。

第4講座は相談支援と事業所の今後のあり方について。本人の希望を反映した個別支援計画(意思決定支援)の重要性や、基幹相談支援センターの役割、自立支援協議会の体制がまだまだ不十分である現状など、プロジェクターを使用して全日本手をつなぐ育成会田中常務理事からわかりやすい説明がありました。

夕食懇親会の後にはナイトセッションがありました。ちまちま工房の永田氏がファシリテーターを務め、グループセッションが行われました。参加者を1グループ数名ずつ8つのグループに分け、各人何が得意であるかを自己紹介しながら、そのグループで集まった

